

新城市地域産業総合振興条例にかかる実態調査

アンケート調査

実施期間 平成 26 年 11 月 6 日～11 月 20 日

回収期間 平成 26 年 11 月 28 日～

実施対象 79 事業所のうち承諾が得られた 75 事業所の従業者

回収人数 856 人(男性 480 人、女性 356 人、不明 20 人)

(回答者属性)

回答者の年齢構成は、男性では 10 歳代から 80 歳代までおり、女性には 80 歳代の回答者は無かった。又男性の 70 歳代は 1.5%であったが、女性の 70 歳代は 5.1%であった。

回答者の市内居住は男性では 64.4%で、女性では 82.3%、市外居住は、男性は 34.0%で、女性では 16.3%であった。

〈女性の従業者は、8割が市内居住者である。〉

回答者の業種による居住地別では、市内では製造業、介護・医療事業、建設業の順で、市外では製造業、建設業、介護・医療事業の順であった。

① 居住地としての新城市の優れている点について

男女とも「自然がある」が最も多く、続いて「災害が少ない」、「地域のつながりがある」、「安心・安全な生活環境がある」、「その他」の順であった。

② 生活・居住するうえで新城市の不利な点・不便な点について

「就職する場所がない」と回答した方が女性では、男性と比べて比較的多い傾向を示している。

〈雇用に対する点が、女性では男性よりも不利と考えている。〉

また、「その他」と答えた方は女性が多く、その他の意見としては、設問の記入 2 つまでの制限があったため、不利・不便な点として選択肢 4 つ「すべて」ですと回答された方が大半を占めた。

〈女性は、生活・居住に関心が高い。〉

③ 生活・居住面で行政に求めるものについて

男性では一番に「快適な生活環境の整備」を求めているのに対し、女性では

男性と同様に「快適な生活環境の整備」とほぼ同数で「雇用の場の確保」を求めていることがあり、②に不利な点の就職の場が少ないとの関連がうかがわれる。

④ 転居意向について

市内居住者は、男女とも圧倒的に転出意向はない。

〈課題を感じながらも、転出意向までは至っていない状況がある。〉

⑤ 世代別次世代市内居住について

(子どもに対する新都市に住んでほしい人)

全体では、「はい」と答えた人は、41.38%でした。「はい」と答えた方で30歳代が45.26%と最も多く、40歳代(39.08%)、50歳代(36.62%)になるにしたがって、住んでほしい人の割合が下がり、60歳代以上(48.33%)ではまた増加する傾向がある。

さらに未回答の方が上記内容と反比例し、50歳代では、25.35%と最も高くなっている。

〈若年層ではまだ現実味がないが、徐々に年齢が上がるにしたがって、現実に向き合い、子どもが就職する面で迷っている現実があることがうかがわれる。〉